

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,936,180	流動負債	2,161,063
現金及び預金	2,343,897	買掛金	217,902
売掛金	2,652,038	短期借入金	90,000
リース債権	914,377	リース債務	914,377
仕掛品	22,735	未払金	277,938
貯蔵品	1,600	未払費用	99,031
前払費用	9,960	未払法人税等	148,231
契約資産	6,427	預り金	47,912
立替金	18	未払消費税	202,006
仮払金	796	賞与引当金	163,663
貸倒引当金	△ 15,671		
固定資産	663,337	固定負債	54,500
有形固定資産	166,100	役員退職慰労引当金	54,500
建物	75,542		
構築物	21,779		
機械装置	27,214		
車両運搬具	0		
工具、器具及び備品	41,563		
無形固定資産	69,925	負債合計	2,215,563
施設利用権	1,161	(純資産の部)	
電話加入権	1,119	株主資本	4,383,954
プログラムパッケージ	67,644	資本金	30,000
投資その他の資産	427,312	利益剰余金	4,353,954
投資有価証券	355,949	利益準備金	7,500
預託金・敷金・保証金	63,160	その他利益剰余金	4,346,454
長期前払費用	8,203	任意積立金	329,750
		高度情報化準備金	395,000
		繰越利益剰余金	3,621,704
資産合計	6,599,518	純資産合計	4,383,954
		負債及び純資産合計	6,599,518

記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

注 記 事 項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び
関連会社株式……………総平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……………総平均法による原価法
 - 時価のないもの……………総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商 品 …… 個別法による原価法
 - 仕 掛 品 …… 個別法による原価法
 - 貯 蔵 品 …… 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有 形 固 定 資 産
 - 平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物
… 定額法
 - 上記以外 …… 定率法
- (2) 無 形 固 定 資 産 …… 定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸 倒 引 当 金 …… 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上している。
- (2) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退任慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (3) 賞 与 引 当 金 …… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

請負契約によるシステム開発取引については、開発中のシステムを他の顧客又は別の用途に振り向けることができず、完了した作業に対する支払を受ける強制可能な権利を有する。そのため、システム開発の進捗によって履行義務が充足されていくものと判断しており、原価比例法で収益を認識している。

II. 当期純損益

当期純利益 610,485千円